

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 嘉麻市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,710	153	0	0	0	1,863
経営耕地面積	1,524	76	43	32	1	1,600
遊休農地面積	16	5	4	1	0	21
農地台帳面積	1,770	252	252	0	0	2,022

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,076
自給的農家数	248
販売農家数	828
主業農家数	149
準主業農家数	175
副業的農家数	504

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,201
女性	591
40代以下	148

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	86
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	11
農業参入法人	
集落営農経営	4
特定農業団体	
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,863 ha	777.8 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用権設定などで集積面積は増加傾向ではあるが、高齢化等による農業従事者の減少で遊休農地が増加している。担い手は優良農地を求めており、農地中間管理機構の活用により農地の集約を図り、担い手への利用集積を進めて、農業経営の規模拡大や作業効率の向上を図っていく必要がある ・各地域において集落の将来像を話し合い、集落営農の推進、担い手の育成が重要課題である。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
851.8 ha	777.8 ha	7.5 ha	91.31%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化推進委員や地域の担い手と連携して、出し手の掘り起こしを行う。 ・集落・地域の話し合いに参加し、農地中間管理事業の推進活動を行う。 ・新規就農希望者や規模拡大を目指している担い手の情報をJAや普及指導センターなどから入手し、市農政担当課と連携を行い集積を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定、所有権移転を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・達成状況が91.31%となっており、目標に近い集積をすることができた。
活動に対する評価	・遊休農地の耕作者に意向調査を行ったが、賃借可能な農地の掘り起こしや担い手への利用集積の調整にまでは至らなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	4 経営体	4 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.85ha	1.5ha	2.69ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の価格低迷や生産コストが上昇傾向にあることが農業経営参入推進の妨げとなっている。 ・農業委員会が新規青年等の就農希望者に推進活動を行っていくためには、JAや普及指導センターとの積極的な連携を持つことが重要である。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	4 経営体	200.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0ha	2.69ha	134.5%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・普及指導センターとの情報交換を行い、新規就農相談会参加者への積極的な推進活動を行う。 ・市農政担当課と連携し、認定新規就農者制度の相談会を開催する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換の機会が持てず、新規就農者に対する支援体制等が行えなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者を4経営体達成することができた。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな農業参入者への相談活動や支援体制を整えることができなかった。 ・普及指導センターとの情報交換等も実施できなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,927.3 ha	21.3 ha	1.11%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化や後継者不足の問題など農地の管理が困難となっている。 ・防護柵を設置されている地域は、有害鳥獣被害は軽減されているが、それ以外の地域は被害により不耕作となり、山間部の遊休農地拡大が顕著である。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10.1 ha	3.6 ha	35.6%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	64 人	8月～9月	10月	
		調査方法	7月に農地利用最適化推進委員の活動地域ごとに班編成を行い、日常的にパトロールにより把握した遊休農地情報を地図上に整理、その情報を基に現地調査実施計画会議を開催する。8月～9月に道路からの目視による現地調査を実施し、遊休農地を地図上に記録する。10月に農地利用意向調査にむけて、農地パトロールの調査結果のとりまとめを行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員・農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施する。 ・農地利用意向調査の回答未提出の世帯に戸別訪問を実施する。 				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		64 人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	109 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	6.9 ha	調査面積:	0.0 ha
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員・農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施した。 ・農地利用最適化推進委員による農地利用意向調査未回答者宅を訪問し、当該調査票の回収に努めた。 				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・解消目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	・農地パトロールを実施するものの、実態把握のみで解消に向けての取組みはあまりできなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,863 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
- ha	- ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用防止の周知活動と農地パトロールによる違反転用の早期発見により発生防止に努める。農業委員・農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールを実施する。
活動実績	違反転用防止の周知活動により違反転用を未然に防止できた。
活動に対する評価	今後も農業委員・農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールにより違反転用の発生を防止したい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 42件、うち許可 42件 不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地利用最適化推進委員による申請者からの聞き取りと現地調査の説明			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地利用最適化推進委員による申請者からの聞き取りと現地調査の説明			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	27 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区農地利用最適化推進委員と農業委員による現地確認の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区農地利用最適化推進委員による申請内容説明と現地確認後の説明			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会総会の議事録のホームページへの掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 33 日	処理期間(平均)	24 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 847 件	公表時期 令和3年 3月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページ	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 48 件	取りまとめ時期 令和3年 3月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページ	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,022 ha
		データ更新:随時	
	是正措置	公表:全国農地ナビによる公表	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--